

2017-A

VI13A

国際機関名 (英語略称)	ASEAN+3(日中韓)マクロ経済調査事務局(AMRO)
英文名称	ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)
種 別	<input type="checkbox"/> 国連事務局 <input type="checkbox"/> 国連事務局に設けられた信託基金 <input type="checkbox"/> 国連基金・計画 <input type="checkbox"/> 国連専門機関 <input type="checkbox"/> 国連その他補助機関 <input checked="" type="checkbox"/> その他国際機関 <input type="checkbox"/> 非国家間機関

【所管官庁担当課・室名】財務省国際局地域協力課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地:シンガポール

活動目的等:ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を行うとともに、CMIMの実施を支援する機関として、2011年4月にシンガポール法人として設立。2016年2月に国際機関化。ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナムの12か国が加盟

【当該国際機関の財政(2017年予算)】

非公表(注)

	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		
会計年度:非公表		
会計検査機関名: PricewaterhouseCoopers LLP		

【任意拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】

非公表(注)

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	非公表		
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2017年のもの)】

非公表(注)

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局分担金、財務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金、財務省(B票参照)

【当該国際機関で働く邦人職員(2017年のもの)】

非公表

邦人職員数 うち幹部以上	人 うち 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	人 %
-----------------	-----------	---------------------------	--------

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職員氏名	備考

【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)

AMRO対日協議(2018年11月, 2017年11月, 2016年6月)

【備考】

(注)当該機関は財政状況及び分担金・任意、義務的拠出金の拠出国等に関する情報を公表していない。